



平成30年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com>  
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)岩崎 哲雄  
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役執行役員 (氏名)秋山 昌之 (TEL) 03-3362-7130  
 定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	54,562	3.0	1,185	167.6	1,099	239.0	△22	—
29年5月期	52,949	9.1	442	△45.5	324	△50.8	7	△98.0
(注) 包括利益	30年5月期		△169百万円(—%)		29年5月期		△240百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	△2.51	—	△0.4	4.5	2.2
29年5月期	0.85	0.83	0.1	1.3	0.8

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 △39百万円 29年5月期 △94百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	24,272	5,632	21.8	586.64
29年5月期	24,540	5,900	21.7	589.71

(参考) 自己資本 30年5月期 5,302百万円 29年5月期 5,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	1,330	△527	△894	3,643
29年5月期	2,103	△871	△816	3,734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	126	1,651.7	2.3
30年5月期	—	0.00	—	14.00	14.00	126	—	2.4
31年5月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,700	△5.6	18	△96.9	△39	—	△220	—	—
通期	52,500	△3.8	395	△66.7	270	△75.4	△205	—	—

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年5月期	9,039,050株	29年5月期	9,039,050株
30年5月期	一株	29年5月期	一株
30年5月期	9,039,050株	29年5月期	9,030,725株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年6月1日～平成30年5月31日）におけるわが国経済は、先行きについて海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかに回復していくことが期待されております。

調剤薬局業界におきましては、医療費抑制等の社会的要請を背景に後発医薬品の使用拡大及びセルフメディケーションに対する取組み強化、並びに厚生労働省の発表した「患者のための薬局ビジョン」への対応が求められる中、周辺業種からの参入により競争が激化すると同時に、平成30年4月の診療報酬・薬価改定の影響は大変厳しいものとなっており、一層の経営努力が求められる事業環境となっております。

こうしたなか、当社グループは引き続き、新規出店及びM&Aによる事業基盤の拡大、地域医療（在宅医療及び施設調剤）、後発医薬品使用拡大及び電子お薬手帳の普及・推進に取り組み、また、セルフメディケーションへの対応や健康保険制度外事業の拡大等についても継続的に推進してまいりました。

当連結会計年度における業績は、売上高は54,562百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は1,185百万円（同167.6%増）、経常利益は1,099百万円（同239.0%増）、親会社株主に帰属する当期純損失は22百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益7百万円）となりました。

売上高につきましては、前年同四半期以降に開局等した店舗並びに前年同四半期以降に新たに当社グループに加わった有限会社イノセ商事、株式会社エム・シー及び株式会社ミュートスが増収に寄与しました。

また、利益面では、平成30年4月の調剤報酬改定と薬価改定の影響があり、物販事業は引き続き採算改善の途上にあるものの、処方せん枚数が堅調に推移したこと、着実な技術料算定増加による処方せん単価の向上等により、営業利益、経常利益は増益となりました。一方、平成30年5月期第4四半期連結会計期間におきまして固定資産の減損損失460百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は22百万円となりました。

なお、連結子会社である株式会社エム・シーの決算期を3月から5月に変更することに伴い、当連結会計年度においては当該連結子会社の平成29年4月から平成30年5月までの14ヶ月を連結財務諸表に取込んでおります。

続いて、セグメント毎の業績は次のとおりであります。

#### (調剤薬局事業)

当連結会計年度における調剤薬局店舗は、8店舗増加、8店舗減少で、当連結会計年度末時点において当社グループが運営する店舗数は255店舗となりました。増加した店舗は、ファーマライズ株式会社が経営する宮城県の1店舗、千葉県の3店舗、及び石川県の1店舗、並びに、北海道ファーマライズ株式会社が経営する北海道の2店舗、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社が経営する千葉県の1店舗であります。

薬局運営面につきましては、選ばれる「かかりつけ薬局」となるために、①地域医療（在宅医療及び施設調剤）の実施、②後発医薬品推進、③患者情報の一元管理や重複投与・飲み合わせ・残薬確認強化の観点から電子お薬手帳「ポケットファーマシー」の利用促進、④24時間対応に向けた取組みを継続しております。

また、一般用医薬品や健康食品等のセルフメディケーション関連商品の販売及び健康支援イベント等も実施するセルフメディケーション・サポート店舗の展開に対する取組みも、継続的に推進しております。

これらにより、当連結会計年度における調剤薬局事業の業績は、売上高は43,202百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は1,512万円（同82.6%増）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、経営資源を集約し経営の効率化と事業基盤の一層の強化を図るため、平成29年6月1日付で、株式会社鬼怒川調剤センター（栃木県1店舗）について、ファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併しました。

また、平成29年12月1日付で、株式会社双葉（京都府8店舗）について(株)テラ・ヘルスプロモーションを存続会社として吸収合併し、有限会社イノセ商事（埼玉県1店舗）についてファーマライズ株式会社を存続会社として吸収合併いたしました。さらに、同日付で、新世薬品株式会社が大阪府で運営する1店舗を吸収分割により株式会社テラ・ヘルスプロモーションに承継しております。

加えて、平成30年3月1日付で、東海ファーマライズ株式会社が山梨県で運営する1店舗を吸収分割によりファーマライズ株式会社に、ファーマライズ株式会社が大阪府で運営する9店舗並びに東海ファーマライズ株式会社が滋賀県で運営する3店舗及び大阪府で運営する2店舗を吸収分割により株式会社テラ・ヘルスプロモーションに、それぞれ承継しております。さらに、同日付で、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社が兵庫県で運営する1店舗を事業譲渡により株式会社テラ・ヘルスプロモーションに承継しております。

なお、株式会社テラ・ヘルスプロモーションは平成30年6月1日付で、関西ファーマライズ株式会社に商号変更いたしました。

(物販事業)

物販事業の主な内容は、薬ヒグチ&ファーマライズ株式会社によるドラッグストア等の運営事業、北海道ファーマライズ株式会社による化粧品等販売事業、及び新世薬品株式会社によるコンビニエンスストア運営事業であります。

本事業における当連結会計年度の業績は、売上高は9,490百万円(前年同期比6.1%減)、セグメント損失は235百万円(前年同期はセグメント損失357百万円)となりました。当該損失は、コンビニエンスストア及びドラッグストアの運営事業が引き続き採算改善の途上にあることが主な要因であります。

なお、当連結会計年度における調剤を併設しない本セグメントの店舗数は3店舗増加、12店舗減少で、当連結会計年度末時点において当グループが運営する店舗数は53店舗となりました。

(医学資料保管・管理事業)

医学資料保管・管理事業は、調剤薬局事業の周辺業務として、株式会社寿データバンクが手掛ける紙カルテやレントゲンフィルム等の保管・管理事業であります。現時点で医学資料の保管・管理に対する需要は継続的に発生しておりますが、保管年数の短縮化等、経費削減の動きが徐々に発生してきており、新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開しております。

このような環境下、当連結会計年度における業績は、売上高は760百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は151百万円(同17.4%増)となりました。今後とも新規需要の獲得に向け積極的な営業活動を展開してまいります。

(医療モール経営事業)

医療モール経営事業は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業です。

医療モール経営事業における当連結会計年度の業績は、堅調に推移しており、売上高は511百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は112百万円(前年同期比12.6%減)となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、株式会社ミュートスで行っている製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業、新世薬品株式会社で行っている文具等の販売事業等であります。

その他の事業における当連結会計年度の業績は、売上高は596百万円(前年同期比69.0%増)、セグメント利益は11百万円(前年同期比1,522.1%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は9,129百万円となり、前連結会計年度末残高8,361百万円に対し、768百万円増加しました。この主な要因は、薬価改定に伴い商品及び製品の残高が前連結会計年度末残高2,186百万円に対し136百万円減少の2,050百万円となり、また、現金及び預金の残高が前連結会計年度末残高3,745百万円に対し91百万円減少の3,653百万円となった一方、売上債権（「売掛金」と「未収入金」の合計額）が前連結会計年度末残高1,879百万円に対し1,049百万円増加の2,928百万円となったことによるものであります。

### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は15,135百万円となり、前連結会計年度末残高16,169百万円に対し、1,034百万円減少しました。この主な要因は、不採算店舗等に対する減損損失計上により有形固定資産が前連結会計年度末残高7,011百万円に対し507百万円減少の6,503百万円となり、また、のれんの償却が進んだことにより無形固定資産が前連結会計年度末残高6,170百万円に対し528百万円減少の5,642百万円となったことによるものであります。

### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,770百万円となり、前連結会計年度末残高9,801百万円に対し、968百万円増加しました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が前連結会計年度末残高2,698百万円に対し545百万円増加の3,244百万円となり、また、未払法人税等が前連結会計年度末残高226百万円に対し184百万円増加の410百万円となったことによるものであります。

### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,868百万円となり、前連結会計年度末残高8,838百万円に対し、969百万円減少しました。この主な要因は、長期借入金が前連結会計年度末残高7,044百万円に対し868百万円減少の6,175百万円となったことによるものであります。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は5,632百万円となり、前連結会計年度末残高5,900百万円に対し、267百万円減少しました。この主な要因は、連結子会社に対する持分比率増加に伴い非支配株主持分が前連結会計年度末残高458百万円に対し268百万円減少の189百万円となったことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,643百万円（前年同期比91百万円の減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、1,330百万円（前年同期比772百万円減少）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益を421百万円、減価償却費を626百万円、減損損失を625百万円、のれん償却額を700百万円計上し、棚卸資産が148百万円減少した一方で、売上債権が1,068百万円増加し、法人税等の支払額が376百万円となったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、527百万円（前年同期比343百万円減少）となりました。この主な要因は、新規開局等に伴う有形固定資産の取得による支出が403百万円、貸付けによる支出が42百万円、差入保証金の差入による支出が83百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が131百万円あった一方で、貸付金の回収による収入が90百万円、差入保証金の回収による収入が136百万円となったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、894百万円（前年同期比77百万円増加）となりました。この主な要因は、長期借入れによる収入が2,600百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が2,999百万円、社債の償還による支出が154百万円、リース債務の返済による支出が214百万円、配当金の支払額が126百万円となったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
自己資本比率 (%)	21.8	23.0	21.1	21.7	21.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.3	22.3	19.2	18.9	25.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.2	3.0	—	5.2	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.7	18.8	—	16.1	12.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※キャッシュ・フロー、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※平成28年5月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

#### (4) 今後の見通し

当社グループは以前より、地域に密着した「かかりつけ薬局」の理想形を追求し、地域医療に貢献するという考えのもとで活動してまいりました。

そして、選ばれる「かかりつけ薬局」となることを目指し、地域医療（在宅医療及び施設調剤）及び後発医薬品の推進並びに電子お薬手帳の普及や24時間対応に向けた取組みを実施してまいりました。

同時に、地域のセルフメディケーション・健康支援ニーズに対応したサービスを提供する体制づくりや健康保険制度外事業の拡大にも取り組んでおります。

次期（平成31年5月期）につきましても、引き続き、「かかりつけ薬剤師・薬局」化に向けた取組みを推進し、利用者に対するセルフメディケーション・サポート、健康支援ニーズ関連商品の販売及び健康支援のためのイベント開催などを通じて、リピート率の向上、処方せん枚数増につなげ、事業基盤を強固なものとし収益改善等を図ってまいります。

一方、経営効率向上施策として、店舗運営効率化のための子会社再編等や低採算・重複店舗の閉局・閉店は、引き続き継続して実施してまいります。

これらにより、次期連結業績は売上高が52,500百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益が395百万円（同66.7%減）、経常利益が270百万円（同75.4%減）、親会社株主に帰属する当期純損失が205百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失22百万円）を予想しております。

#### (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がなく、利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達も行っておらず、国内の同業他社との比較可能性も確保できるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,745	3,653
売掛金	851	735
商品及び製品	2,186	2,050
原材料及び貯蔵品	50	56
繰延税金資産	237	179
未収入金	1,027	2,193
その他	326	322
貸倒引当金	△63	△61
流動資産合計	8,361	9,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,850	6,710
減価償却累計額	△3,276	△3,524
建物及び構築物(純額)	3,573	3,185
機械装置及び運搬具	100	93
減価償却累計額	△75	△73
機械装置及び運搬具(純額)	25	19
工具、器具及び備品	1,258	1,178
減価償却累計額	△1,017	△997
工具、器具及び備品(純額)	241	180
土地	2,623	2,620
リース資産	719	650
減価償却累計額	△311	△332
リース資産(純額)	408	318
建設仮勘定	139	178
有形固定資産合計	7,011	6,503
無形固定資産		
のれん	5,902	5,345
ソフトウェア	146	52
リース資産	83	210
その他	38	34
無形固定資産合計	6,170	5,642
投資その他の資産		
投資有価証券	441	448
長期貸付金	122	31
差入保証金	1,601	1,529
繰延税金資産	297	381
その他	686	738
貸倒引当金	△159	△138
投資その他の資産合計	2,988	2,990
固定資産合計	16,169	15,135
繰延資産		
社債発行費	9	7
繰延資産合計	9	7
資産合計	24,540	24,272

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,402	5,456
1年内償還予定の社債	154	154
1年内返済予定の長期借入金	2,698	3,244
リース債務	175	205
未払費用	560	580
未払法人税等	226	410
賞与引当金	90	100
店舗閉鎖損失引当金	—	51
その他	494	566
流動負債合計	9,801	10,770
固定負債		
社債	463	309
長期借入金	7,044	6,175
リース債務	417	463
退職給付に係る負債	485	521
資産除去債務	68	83
繰延税金負債	0	1
その他	357	314
固定負債合計	8,838	7,868
負債合計	18,639	18,639
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,174	1,174
資本剰余金	1,160	1,252
利益剰余金	3,008	2,858
株主資本合計	5,342	5,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	2
退職給付に係る調整累計額	△14	15
その他の包括利益累計額合計	△12	17
新株予約権	112	140
非支配株主持分	458	189
純資産合計	5,900	5,632
負債純資産合計	24,540	24,272

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	52,949	54,562
売上原価	45,731	46,608
売上総利益	7,218	7,954
販売費及び一般管理費	6,775	6,768
営業利益	442	1,185
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	2	0
物品売却益	22	15
受取賃貸料	18	22
受取保険金	20	—
貸倒引当金戻入額	40	2
その他	81	69
営業外収益合計	193	117
営業外費用		
支払利息	127	106
休止固定資産費用	18	13
賃貸原価	10	14
支払手数料	7	1
持分法による投資損失	94	39
その他	52	27
営業外費用合計	312	203
経常利益	324	1,099
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	—	1
段階取得に係る差益	62	—
特別利益合計	64	1
特別損失		
固定資産売却損	21	—
投資有価証券売却損	8	0
固定資産除却損	20	2
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	51
減損損失	336	625
特別損失合計	387	679
税金等調整前当期純利益	1	421
法人税、住民税及び事業税	453	609
法人税等調整額	△202	11
法人税等合計	251	621
当期純損失 (△)	△249	△199
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△257	△177
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	7	△22

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純損失(△)	△249	△199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	9	29
その他の包括利益合計	8	29
包括利益	△240	△169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16	6
非支配株主に係る包括利益	△257	△176

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,166	1,152	3,126	5,445
当期変動額				
新株の発行	7	7		15
剰余金の配当			△126	△126
連結子会社株式の取得による持分の増減				—
親会社株主に帰属する当期純利益			7	7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	7	7	△118	△103
当期末残高	1,174	1,160	3,008	5,342

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2	△23	△21	97	715	6,237
当期変動額						
新株の発行						15
剰余金の配当						△126
連結子会社株式の取得による持分の増減						—
親会社株主に帰属する当期純利益						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	9	9	15	△256	△232
当期変動額合計	△0	9	9	15	△256	△336
当期末残高	1	△14	△12	112	458	5,900

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,174	1,160	3,008	5,342
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当			△126	△126
連結子会社株式の取得による持分の増減		91		91
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	91	△149	△57
当期末残高	1,174	1,252	2,858	5,285

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	△14	△12	112	458	5,900
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△126
連結子会社株式の取得による持分の増減						91
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	29	29	28	△268	△210
当期変動額合計	0	29	29	28	△268	△267
当期末残高	2	15	17	140	189	5,632

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1	421
減価償却費	637	626
減損損失	336	625
のれん償却額	656	700
株式報酬費用	29	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△58	△23
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38	47
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	51
受取利息及び受取配当金	△8	△6
支払利息	127	106
固定資産除却損	20	2
固定資産売却損益 (△は益)	18	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	△1
段階取得に係る差損益 (△は益)	△62	—
持分法による投資損益 (△は益)	94	39
売上債権の増減額 (△は増加)	1,634	△1,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△232	148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△648	46
その他	117	66
小計	2,712	1,810
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△130	△108
法人税等の支払額	△485	△376
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,103	1,330
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△6	△0
定期預金の払戻による収入	19	10
有形固定資産の取得による支出	△563	△403
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△2
投資有価証券の取得による支出	△0	△5
投資有価証券の売却による収入	51	6
差入保証金の差入による支出	△68	△83
差入保証金の回収による収入	164	136
貸付けによる支出	△219	△42
貸付金の回収による収入	208	90
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△336	△131
預り保証金の受入による収入	3	3
事業譲受による支出	△114	—
事業譲渡による収入	3	—
その他	2	△106
投資活動によるキャッシュ・フロー	△871	△527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2	—
長期借入れによる収入	3,410	2,600
長期借入金の返済による支出	△3,658	△2,999
リース債務の返済による支出	△176	△214
社債の償還による支出	△264	△154
株式の発行による収入	0	—
配当金の支払額	△125	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△816	△894
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	415	△91
現金及び現金同等物の期首残高	3,319	3,734
現金及び現金同等物の期末残高	3,734	3,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として事業展開している調剤薬局の経営を「調剤薬局事業」、ドラッグストアやコンビニエンスストア等を経営する「物販事業」、調剤薬局事業の周辺事業として医学資料の保管・管理を受託する「医学資料保管・管理事業」及び医療モールを運営する「医療モール経営事業」を報告セグメントとしております。

「調剤薬局事業」は健康保険法に基づく保険薬局として、医療機関の発行する処方せんに基づき一般患者に医療用医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営する事業であります。

「物販事業」はドラッグストアやコンビニエンスストア等を通じ、一般用医薬品、衛生材料、化粧品及び日用雑貨等、医療用医薬品以外の物品を販売する事業であります。

「医学資料保管・管理事業」は医療機関が患者を診察した際に記録するカルテ等の医学資料を、医療機関に代わり倉庫で保管・管理する事業であります。

「医療モール経営事業」は、北海道ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内の「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」で運営している医療モールに係る事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	41,222	10,107	757	509	52,596	353	52,949	—	52,949
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	41,222	10,107	757	509	52,596	353	52,949	—	52,949
セグメント利益又は損 失(△)	828	△357	129	128	729	0	729	△287	442
セグメント資産	18,921	1,401	2,330	327	22,981	919	23,900	640	24,540
その他の項目									
減価償却費	429	89	36	45	601	36	637	—	637
のれんの償却額	547	5	95	—	648	8	656	—	656
減損損失	115	205	—	—	320	10	331	5	336
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,016	398	6	97	1,519	1	1,520	—	1,520

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△287百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額640百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。
- (3) その他の項目の減損損失の調整額5百万円は、報告セグメントに配分していない全社減損損失であり、全社減損損失は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管 理事業	医療 モール 経営事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	43,202	9,490	760	511	53,965	596	54,562	—	54,562
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	43,202	9,490	760	511	53,965	596	54,562	—	54,562
セグメント利益又は損 失(△)	1,512	△235	151	112	1,541	11	1,553	△368	1,185
セグメント資産	17,493	2,075	2,283	439	22,291	1,355	23,647	624	24,272
その他の項目									
減価償却費	413	71	24	71	580	45	626	—	626
のれんの償却額	576	1	95	—	672	27	700	—	700
減損損失	226	399	—	—	625	—	625	—	625
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	544	85	76	184	890	45	936	—	936

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない人材派遣事業、文具等の販売事業及び製薬企業等向けのシステムインテグレーション事業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△368百万円は、報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額624百万円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない提出会社現金及び投資有価証券であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	4,596	1	1,277	—	5,875	26	—	5,902

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	調剤薬局 事業	物販事業	医学資料 保管・管理 事業	医療 モール 経営事業	計			
当期末残高	3,960	—	1,182	—	5,142	203	—	5,345

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	589円71銭	586円64銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	0円85銭	△2円51銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	0円83銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(百万円)	7	△22
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△)(百万円)	7	△22
普通株式の期中平均株式数(株)	9,030,725	9,039,050
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	245,171	—
(うち新株予約権(株))	245,171	—
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益金額 の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。